

## 多面的・重層的なかたちで調査活動を継続することの重要性

神奈川県政策研究担当局長 兼

政策研究センター所長 竹本 治

政策研究センターが、「学術的な『研究』ではなく、足許の政策の立案・遂行に直接役立つ『調査』を行う」ことを明確な運営方針に据えてから、早6年が経とうとしている。

最近では、多面的・重層的に、そして継続的に調査活動をすることによって、当センターは「調査を実務に役立てる」という目標に向けて着実に前進できているように感じている。例えば、これまで取り組んだ調査テーマについては、調査報告作成後も、研修や広報などを通じて継続して関わることができている。また、多くの自治体に共通する政策課題に取り組んできていることもあり、庁外からの問合せや依頼も増加している。

こうした観点で本年度の具体的な活動を振り返ってみたい。まず、(1)本ジャーナルで特集しているICT化については、RPA導入に向けて事業課を支援してきた蓄積なども活かしつつ、(a)当センターの基本業務である調査分野においては、全国の自治体等の協力を仰ぎながら、①ICT化推進の課題、②RPAの導入状況、③ICT導入の先進事例といった3つの分野について、情報や論点の整理を行った。また、(b)情報発信面では、上記調査物を庁内関係者に提供することはもちろんのこと、HPなどで公表するとともに、自治体の実務者等を演者に招いて『政策研究フォーラム』も開催した。また、RPAの個別導入事例については、情報管理に十分留意しつつ、関心の高い自治体等に出来る限り具体的な情報を提供した。

このほか、(2)EBPMについては、①県内外の自治体から依頼に応えるかたちで職員研修や説明を行ったほか、②公共政策分野の大学院において講義を受け持つ機会もいただいた。また、(3)健康・医療政策関係では、疾病・医療費あるいは健康寿命に関する多面的なデータ分析を行い、県内市町村等関係部署に提供するとともに、住民を含めた多くの方々に幅広く活用いただけるようにHPにも公表した。さらに、(4)人生100歳時代・未病改善については、講演や寄稿を通じて、県の重点取り組みや社会システム改革に向けた動きを積極的に紹介することができた。

このように、2019年度においても広域自治体の調査部署として積極的に活動してきたが、この間、関係官庁、県内外の自治体、大学研究者や有識者、民間企業や諸団体など、多くの方々から沢山の有益な情報提供や助言を賜った。そうした皆さんのお陰で、幅広いかたちで当センターの役割を果たせられたことにつき、心から感謝申し上げます。